

【補助事業概要の広報資料】

整理番号 28-84
補助事業名 平成28年度 機械産業等の時代の変化への対応のあり方に関する調査研究補助事業
補助事業者名 一般財団法人企業活力研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

本事業は機械工業の事業発展の基盤である人材、技術、社会、環境、地域等との関係や企業活動の前提となる当面の重点課題を調査研究するものであり、その成果を産業界、行政機関等に広く提供・普及することを通して機械工業におけるものづくり支援に資するものである。

(2) 実施内容

- ① IoTがバリューチェーンにもたらす影響と革新的ビジネスモデルの調査研究
(http://www.bpfj.jp/act/contents_display/3/27)

過去3カ年にわたるIoT (Internet of Things) のインパクトに着目した調査研究を踏まえ、「我が国企業のIoTを活用したバリューチェーン形成への取り組み」、「IoTがバリューチェーンやビジネスモデルに及ぼす影響」について分析し、我が国産業がIoT時代に競争優位を再構築するための戦略を提示し、報告書を取りまとめた。



②社会課題解決に向けた国際機関・政府・産業界の連携のあり方に関する調査研究
(http://www.bpfj.jp/act/contents_display/3/29)

日欧企業へのアンケート調査及び、日欧先進企業ならびに関連組織へのヒアリングを通じて持続可能な開発目標（SDGs）を中心とした企業の社会課題への取り組み状況および連携の状況について分析し、その分析結果に基づき、我が国の企業の社会課題に対する取り組み並びに連携のあり方についての課題抽出と提言を行い、報告書を取りまとめた。



2 予想される事業実施効果

(1) IoTがバリューチェーンにもたらす影響と革新的ビジネスモデルの調査研究

政策当局もオブザーバー参加した研究会で、国内外を代表する企業関係者や有識者等講師からの問題提起を受けながら、i) 我が国におけるバリューチェーン全体でのIoTへの取り組みの実態、ii) IoTがバリューチェーンにもたらす影響と価値を生み出すビジネスモデルについて具体的に分析・整理するとともに、iii) 我が国産業がIoT時代に競争優位を再構築するための戦略について、中小企業を包含した総合的な視点で戦略を提示した報告書を成果として取りまとめた。

これまで、「我が国におけるバリューチェーン全体でのIoTへの取り組みの実態」や「価値を生み出すビジネスモデル」について具体的に分析・整理し、中小企業を包含した総合的な視点で戦略を提示した調査事例は少なく、企業、業界団体、行政をはじめとする関係者への普及・啓発へのきっかけになるものであり、今後、関係者の貴重な参考になることが期待される。

(2) 社会課題解決に向けた国際機関・政府・産業界の連携のあり方に関する調査研究

様々な業種の企業関係者、海外事情にも精通した有識者、政策当局等に研究会に参加いただき、文献調査、日欧企業へのアンケート調査、日欧先進企業や関連組織へのインタビュー、企業・専門家等からの事例報告等を収集分析した上で、「持続可能な開発目標

(SDGs)を中心とした企業の社会課題解決に向けた取り組み及び連携の状況」や「我が国企業の社会課題 (SDGs等) 解決に向けた取り組みと連携のあり方についての課題抽出と提言」を盛り込んだ報告書を成果として取りまとめた。

既に、本調査中の「日欧企業へのアンケート調査」については、研究会委員でもある損害保険会社CSR責任者の雑誌寄稿文、NGO団体が発表したSDGsに関する報告書に引用・紹介されている。他業界の研究会委員からも各社のCSR活動の参考にしたいとの意見も多く、今後、同様の事例が出てくることが見込まれる。

また、報告書(日本語)の概要について英語版作成を予定しており、持続可能な開発目標(SDGs)を中心とした企業の社会課題解決に向けた取り組みについて国際的な議論が深まる中で、関係者による積極的な活用が期待される。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

- ① 「IoTがバリューチェーンにもたらす影響と革新的ビジネスモデルの調査研究報告書」

「IoTがバリューチェーンにもたらす影響と革新的ビジネスモデルの調査研究報告書」
事業報告書(最終版)の掲載ページ



http://www.bpfj.jp/act/download_file/78638529/34112039.pdf

②「社会課題（SDGs等）解決に向けた取り組みと国際機関・政府・産業界の連携のあり方に関する調査研究報告書」



http://www.bpfj.jp/act/download_file/98193838/71988285.pdf

(2) (1) 以外で当事業において作成したもの
特段なし

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人 企業活力研究所

(イッパンザイダンホウジン キギョウカツリョクケンキュウシヨ)

住所： 〒105-0003

東京都港区西新橋一丁目13番1号 DLXビルディング3階

代表者： 会長 堤 富 男 (ツツミ トミオ)

担当部署： 企画研究部 (キカクケンキュウブ)

担当者名： 部長 武 田 浩 (タケダ ヒロシ)

電話番号： 03-3503-7671

F A X : 03-3502-3740

E-mail : info@bpf-f.or.jp

URL : <http://www.bpfj.jp/>